上天神文化センター仮施設貸借契約書

物件の貸借について、高松市（以下「借受人」という。）と（以下「貸付人」という。）は、次の条項により契約を締結した。

（契約内容）

第1条 貸借契約の内容は、次のとおりとする。

- （1）借入物件 仮施設
- （2）規格 仕様書のとおり
- （3）数量 一式
- （4）貸借期間 令和7年12月1日から令和9年4月30日までとする。
- （5）契約金額 金 円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 金 円）
- （6）設置場所 高松市上天神町149-1外

（契約保証金）

第2条 受託者は、高松市契約規則（昭和39年高松市規則第36号）の規定により契約の申込みの誘引において委託者から求められたときは、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、高松市契約規則第24条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。また、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を委託者に寄託しなければならない。

- （1）契約保証金の納付
- （2）契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- （3）この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は委託者が确实と認める金融機関の保証
- （4）この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、委託金額の10分の1以上としなければならない。

3 受託者が第1項第3号又は第4号のいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第16条第2項各号に規定する者による契約の解除に伴う損害についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受託者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは契約保証金の納付を免除する。

5 委託金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託金額の10分の1に達するまで、委託者は、保証の額の増額を請求することができ、受託者は、保証の額の減額を請求することができる。

（信義誠実の原則）

第3条 借受人及び貸付人は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

(使用目的)

第4条 借受人は、借入物件を仮設施設に使用するものとする。

(賃貸借期間)

第5条 賃貸借期間は第1条第4号の期間とする。ただし、賃貸借期間の満了後も引き続き、借受人において賃借する必要があるときは、借受人と貸付人とが協議によりその期間を延長することができる。

(契約代金の支払)

第6条 第1条第5号の契約金額について、各年度の支払額は次のとおりとする。

令和7年度	金	円
月額	金	円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額)	金	円)
令和8年度	金	円
月額	金	円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額)	金	円)
令和9年度	金	円
月額	金	円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税額)	金	円)

内訳は、別紙のとおり

2 前項の賃貸借料は毎月払いとし、貸付人は当該月分について翌月に請求を行うものとする。

3 借受人は、前項に基づく貸付人からの適法な請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に支払うものとする。

(遅延利息)

第7条 借受人は、天変地異等やむを得ない事由による場合を除き、前条第2項に定める期間内に賃貸借料を支払わなかったときは、その期間満了の日の翌日から支払をした日までの日数に応じ、当該支払金額に対し、年2.5%の割合で計算した金額を貸付人に支払うものとする。

(瑕疵担保責任)

第8条 貸付人は、この契約締結後、借入物件の隠れた瑕疵については、手直し又は取替の義務を負うものとする。

(物件の引渡)

第9条 貸付人は、令和7年11月17日までに、借入物件を借受人に引き渡すものとする。

2 借入物件の設置に要する費用は、貸付人の負担とする。

(権利の譲渡禁止)

第10条 借受人は、書面による貸付人の承認を得ないで借入物件を使用する権利を第三者に譲渡し、借入物件を転貸し、又は借入物件の使用目的を変更してはならない。

(物件の所有権及び管理)

第11条 賃貸借物件の所有権は、貸付人に属するものとする。

2 借受人は、賃貸借物件を善良なる管理者の注意義務をもって使用し管理するものとする。

(不当要求行為を受けた場合の措置)

第12条 貸付人は、この契約の履行に当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 暴力団等から不当要求行為を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに市に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

(2) 暴力団等から不当要求行為による被害を受けた場合は、速やかに市に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。

(3) この契約について下請業者又は再委託業者がある場合においては、当該業者が暴力団等から不当要求行為を受け、又は不当要求行為による被害を受けた場合は、貸付人に報告するよう当該業者を指導し、その報告を受けたときは、市に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

(損害による負担区分)

第13条 火災・天災等により、賃貸借物件が滅失・毀損した場合の損失については、貸付人が加入する建物総合保険等により補填し、不足が生じる場合については、借受人が加入する建物損害共済の範囲内で、借受人が負担するものとする。

(連帯保証人)

第14条 借受人は、貸付人が次条第1項第2号から第4号までのいずれかに該当するときは、連帯保証人に対して物件の賃貸借に関して履行すべきことを請求することができる。

(借受人の契約解除)

第15条 借受人は、次の各号の一つに該当するときは、文書をもっていつでも契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 貸付人が借受人の書面による承諾を得ないで第三者に債務の履行を委託し若しくは請負わせ、又は債務を譲渡したとき

(2) 貸付人が債務の履行を放棄し、又は正当な理由によらないでこれを中止したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、貸付人が契約上の義務に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができない恐れがあるとき。

(4) 貸付人が破産の宣告を受けたとき又はその信用状態が著しく低下したとき。

(5) 借受人の都合により契約の解除を必要とするとき。

(6) 借受人は、貸付人が次のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

ア 代表一般役員等が暴力団関係者であると認められるとき。

イ 代表一般役員等が、業務に関し、自社、自己若しくは第三者の不正な財産上の利益を図るため又は第三者に債務の履行を強要し、若しくは損害を加えるため、暴力団又は暴力団関係者を利用したと認められるとき。

ウ 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者に対して、名目のいかんを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与したと認められるとき。

エ 代表一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 契約等に当たり、その相手方がアからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該者と再委託契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用したと認められるとき。

カ アからエまでのいずれかに該当する者と下請契約又は資材等の購入契約を締結する等当該者を利用していた場合（オに該当する場合を除く。）に、借受人が当該再委託契約又は資材等の購入契約を解除する等当該者を利用しないように求めたにもかかわらず、これに従わなかったとき。

2 貸付人は、前項第1号から第3号までの各号のいずれかに該当する事由により契約を解除されたときは、その損害を補填するものとする。この場合における補償額は、借受人と貸付人が協議して定めるものとする。

3 借受人は、第1項第5号に該当する事由により契約解除になった場合であって、貸付人に損害を与えたときは、その損害を補填するものとする。この場合における補償額は、借受人と貸付人が協議して定めるものとする。

（借受人の損害賠償請求等）

第16条 次の各号のいずれかに該当する場合には、貸付人は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として借受人の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 貸付人がその債務の履行を拒否した場合又は貸付人の責めに帰すべき事由によって貸付人の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 貸付人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 貸付人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 貸付人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（貸付人の契約解除）

第17条 貸付人は、借受人の責めに帰すべき事由により債務を履行することができなくなったときは、文書をもっていつでも契約の全部又は一部の解除を借受人に申し出ることができる。

2 貸付人は、前項に該当する事由により契約が解除になった場合であって、貸付人に損害がある場合は、第15条第3項の定めを準用する。

（物件の引取り）

第18条 賃貸借の期間が満了したとき又は契約を解除したときは、貸付人は速やかに借入物件を引取るものとする。ただし、借受人の承諾を得たときは、この限りでない。

2 借入物件の引取りに要する費用は、貸付人の負担とする。

（紛争等の解決方法）

第19条 この契約から生じる一切の法律関係に基づく訴えについては、借受人の事務所の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(協議事項)

第20条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて借受人と貸付人とは協議して定めるものとする。

この契約の証として、本契約書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

借受人 高松市
高松市長 大西 秀人

貸付人